

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,684億8,567万円（構成比35.6%）、総務費が937億7,739万円（構成比12.4%）教育費が761億6,101万円（構成比10.1%）、土木費が783億7,114万円（構成比10.4%）、公債費が718億3,004万円（構成比9.5%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、特別定額給付金の皆減などにより、56.8%の減（前年度157.3%増）、②民生費は、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の増などにより、12.7%の増（前年度1.8%増）、③衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより12.1%の増（前年度6.2%増）、④教育費は、十和田市市民文化センター長寿命化改修事業費の減などにより、10.2%の減（前年度5.6%増）などから、歳出全体の対前年度伸び率は11.6%の減（前年度22.8%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R3年度	R2年度	
目 的 別	議 会 費	5,033,291	0.7	5,064,856	0.6	△31,565	△0.6	△5.1
	総 務 費	93,777,390	12.4	217,129,760	25.5	△123,352,370	△56.8	157.3
	民 生 費	268,485,666	35.6	238,311,807	28.0	30,173,859	12.7	1.8
	衛 生 費	76,593,140	10.2	68,319,408	8.0	8,273,732	12.1	6.2
	労 働 費	496,760	0.1	512,856	0.1	△16,096	△3.1	11.3
	農 林 水 産 業 費	24,875,298	3.3	28,705,492	3.4	△3,830,194	△13.3	4.6
	商 工 費	24,782,980	3.3	25,241,972	3.0	△458,992	△1.8	51.0
	土 木 費	78,371,140	10.4	76,036,763	8.9	2,334,377	3.1	1.4
	消 防 費	30,810,201	4.1	33,906,446	4.0	△3,096,245	△9.1	10.9
	教 育 費	76,161,013	10.1	84,859,026	10.0	△8,698,013	△10.2	5.6
	災 害 復 旧 費	386,962	0.1	354,570	0.0	32,392	9.1	△70.3
	公 債 費	71,830,038	9.5	72,183,001	8.5	△352,963	△0.5	△0.7
	諸 支 出 金	1,547,622	0.2	1,313,579	0.2	234,043	17.8	5.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳 出 合 計	753,151,501	100.0	851,939,536	100.0	△98,788,035	△11.6	22.8	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

構成比の端数調整は第4表で行われている。

義務的経費において、人件費は、退職手当の減などにより1.1%の減。公債費では、地方債元利償還金の減などにより0.5%の減（前年度0.7%減）。扶助費では、子育て世帯等臨時特別給付金の増や住民税非課税世帯等特別給付金の増等により、18.8%の増（前年度1.5%増）となったことなどから、総額では289億2,314万円の増、対前年度伸び率は9.2%の増（前年度2.3%増）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.6%と、前年度を8.5ポイント上回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、南部町統合庁舎建設事業の減、十和田市市民文化センター長寿命化改修事業の減等などにより18.2%の減（前年度3.5%減）となったことなどから、総額では184億3,908万円の減、対前年度伸び率は18.1%の減（前年度4.3%減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は11.1%と、前年度（12.3%）を1.2ポイント下回った。

その他の経費において、維持補修費では、除排雪経費の増などにより21.0%の増（前年度68.0%増）。物件費では、新型コロナワクチン接種事業の増などにより6.0%の増（前年度6.2%の増）。積立金が財政調整基金及び減債基金への積立の増等により、73.8%の増（前年度9.8%増）となったことなどから、総額では1,092億7,210万円の減、対前年度伸び率は25.1%の減（前年度55.6%増）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は43.3%と、前年度（50.6%）を7.3ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R3年度	R2年度	
義務的経費	人 件 費	80,855,412	10.7	81,746,628	9.7	△891,216	△1.1	6.7
	扶 助 費	190,491,755	25.3	160,324,193	18.8	30,167,562	18.8	1.5
	公 債 費	71,829,799	9.6	72,183,001	8.6	△353,202	△0.5	△0.7
	計	343,176,966	45.6	314,253,822	37.1	28,923,144	9.2	2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	83,168,970	11.0	101,632,266	12.2	△18,463,296	△18.2	△3.5
	補 助 事 業 費	36,914,100	4.9	42,470,224	5.1	△5,556,124	△13.1	△18.5
	単 独 事 業 費	46,254,870	6.1	59,162,042	7.1	△12,907,172	△21.8	11.1
	災 害 復 旧 事 業 費	386,962	0.1	354,570	0.1	32,392	9.1	△70.3
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	8,173	0.0	△8,173	皆減	皆増
	計	83,555,932	11.1	101,995,009	12.3	△18,439,077	△18.1	△4.3
その他の経費	物 件 費	96,267,914	12.8	90,829,107	10.8	5,438,807	6.0	6.2
	維 持 補 修 費	21,303,138	2.8	17,611,924	2.1	3,691,214	21.0	68.0
	補 助 費 等	103,461,724	13.7	234,390,256	27.5	△130,928,532	△55.9	167.2
	積 立 金	32,067,371	4.3	18,451,718	2.2	13,615,653	73.8	9.8
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,902,953	1.4	12,072,618	0.6	△1,169,665	△9.7	15.8
	繰 出 金	62,415,503	8.3	62,335,082	7.4	80,421	0.1	△9.7
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
	計	326,418,603	43.3	435,690,705	50.6	△109,272,102	△25.1	55.6
歳 出 合 計	753,151,501	100.0	851,939,536	100.0	△98,788,035	△11.6	22.8	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を經常的経費、臨時的経費に大別すると、經常的経費の歳出総額に占める割合は67.2%で前年度(59.0%)を8.2ポイント上回った。經常的経費における義務的経費をみると、經常的経費総額に対する比率は、扶助費が30.4%(前年度21.4%)、人件費が15.0%(前年度9.3%)、公債費が14.0%(前年度12.4%)と、いずれも前年度を上回った。義務的経費全体は59.4%(前年度43.1%)で、前年度を16.3ポイント上回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び經常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			經常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分		構成比	うち一般財源充当分	
人件費	80,855,412	4,739,388	1.9	2,875,761	76,116,024	15.0	72,037,496
物件費	96,267,914	29,226,746	11.8	12,804,203	67,041,168	13.3	54,822,748
維持補修費	21,303,138	8,789,590	3.6	6,472,969	12,513,548	2.5	11,567,718
扶助費	190,491,755	36,555,243	14.8	2,297,145	153,936,512	30.4	42,702,653
補助費等	103,461,724	36,942,675	15.0	26,184,340	66,519,049	13.1	60,587,763
公債費	71,829,799	762,065	0.3	662,731	71,067,734	14.0	69,262,537
積立金	32,067,371	32,067,371	13.0	24,755,236			
投資・出資・貸付金	10,902,953	9,635,428	3.9	3,374,694	1,267,525	0.3	690,183
繰出金	62,415,503	4,662,878	1.9	4,499,441	57,752,625	11.4	46,092,179
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	669,595,569	163,381,384	66.2	83,926,520	506,214,185	100.0	357,763,277
投資的経費	83,555,932	83,555,932	33.8	21,758,329			
歳出合計	753,151,501	246,937,316	100.0	105,684,849	506,214,185	100.0	357,763,277
構成比	100.0	32.8		14.0	67.2		47.5

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、808億5,541万円で歳出総額の10.7%を占めている。対前年度伸び率は、退職手当の減などにより、1.1%減となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度
議 員 報 酬 等	2,772,853	3.4	2,757,268	3.4	15,585	0.6	△1.6
委 員 等 報 酬	8,155,916	10.1	7,852,009	9.6	303,907	3.9	95.5
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,213,824	1.5	1,252,806	1.5	△38,982	△3.1	△3.0
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員	47,001,419	58.1	46,622,041	57.0	379,378	0.8	皆増
任 期 付 職 員	340,152	0.4	328,258	0.4	11,894	3.6	皆増
再 任 用 職 員	1,473,906	1.8	1,452,868	1.8	21,038	1.4	皆増
会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	1,843,698	2.3	1,617,480	2.0	226,218	14.0	皆増
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,135,319	13.8	11,269,931	13.8	△134,612	△1.2	0.1
退 職 金	5,575,965	6.9	7,421,901	9.1	△1,845,936	△24.9	△2.8
そ の 他	1,342,360	1.7	1,172,066	1.4	170,294	14.5	80.8
合 計	80,855,412	100.0	81,746,628	100.0	△891,216	△1.1	6.7

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、962億6,791万円で歳出総額の12.8%を占めている。対前年度伸び率は、新型コロナワクチン接種事業の増などにより、前年度に比べ6.0%増（前年度6.2%増）となっている。物件費の内訳では、委託料が65.5%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度
旅 費	493,788	0.5	457,874	0.5	35,914	7.8	△57.6
交 際 費	21,406	0.0	20,273	0.1	1,133	5.6	△59.3
需 用 費	18,575,542	19.3	18,277,772	20.1	297,770	1.6	7.4
役 務 費	3,407,392	3.5	3,132,583	3.4	274,809	8.8	9.6
備 品 購 入 費	2,289,527	2.4	6,257,307	6.9	△3,967,780	△63.4	266.7
委 託 料	63,048,647	65.5	54,244,615	59.7	8,804,032	16.2	9.0
そ の 他	8,431,612	8.8	8,438,683	9.3	△7,071	△0.1	2.5
合 計	96,267,914	100.0	90,829,107	100.0	5,438,807	6.0	6.2

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,904億9,176万円で歳出総額の25.3%を占めている。対前年度伸び率は、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増などにより、18.8%増（前年度1.5%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が95.4%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が45.9%、社会福祉費が30.3%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	57,707,561	30.3	40,511,209	25.3	17,196,352	42.4	3.4
	老 人 福 祉 費	1,836,345	1.0	1,833,113	1.1	3,232	0.2	△6.4
	児 童 福 祉 費	87,440,588	45.9	73,806,312	46.0	13,634,276	18.5	3.5
	生 活 保 護 費	34,783,254	18.2	35,672,583	22.3	△889,329	△2.5	△3.4
	災 害 救 助 費	13,380	0.0	6,240	0.0	7,140	114.4	642.9
	小 計	181,781,128	95.4	151,829,457	94.7	29,951,671	19.7	1.6
衛 生 費	1,196,932	0.6	1,099,890	0.7	97,042	8.8	△11.7	
教 育 費	7,513,695	4.0	7,394,846	4.6	118,849	1.6	1.0	
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
合 計	190,491,755	100.0	160,324,193	100.0	30,167,562	18.8	1.5	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、1,034億6,172万円で歳出総額の13.7%を占めている。対前年度伸び率は55.9%減（前年度167.2%増）となっている。

補助費等の内訳では、補助交付金は、特別定額給付金の皆減などにより今年度は23.7%（前年度65.6%）に下がった。負担金・寄附金は、一部事務組合に対するものが35.9%を占めている。その他の32.3%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	418,150	0.4	590,659	0.3	△172,509	△29.2	△62.9
	一部事務組合 に対するもの	37,162,657	35.9	38,087,638	16.2	△924,981	△2.4	3.7
	その他	7,894,678	7.7	6,104,065	2.6	1,790,613	29.3	68.9
	小 計	45,475,485	44.0	44,782,362	19.1	693,123	1.5	6.7
補 助 交 付 金	24,548,496	23.7	153,680,757	65.6	△129,132,261	△84.0	923.1	
そ の 他	33,437,743	32.3	35,927,137	15.3	△2,489,394	△6.9	16.8	
合 計	103,461,724	100.0	234,390,256	100.0	△130,928,532	△55.9	167.2	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、831億6,897万円で歳出総額の11.0%を占めている。対前年度伸び率は18.2%の減（前年度3.5%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費44.0%、単独事業費51.5%、その他が4.5%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が13.6%減（前年度18.3%減）、単独事業費が23.7%減（前年度11.4%増）である。

目的別増減率では、総務費43.1%減（前年度15.2%増）、民生費7.6%減（前年度9.7%減）、衛生費1.1%増（前年度16.5%減）、農林水産業費41.1%減（前年度4.6%増）、商工費37.3%増（前年度17.7%減）、土木費4.1%減（前年度11.1%減）、消防費64.7%減（前年度87.6%増）、教育費14.6%減（前年度8.6%減）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度
補 助 事 業 費	36,591,975	44.0	42,332,183	41.6	△5,740,208	△13.6	△18.3
単 独 事 業 費	42,821,533	51.5	56,097,019	55.2	△13,275,486	△23.7	11.4
国直轄事業負担金	916	0.0	0	0.0	916	皆増	皆減
県営事業負担金	3,395,313	4.1	3,003,037	3.0	392,276	13.1	5.0
同級他団体施行事業負担金	16,854	0.0	10,913	0.0	5,941	54.4	84.6
受 託 事 業 費	342,379	0.4	189,114	0.2	153,265	81.0	△22.4
合 計	83,168,970	100.0	101,632,266	100.0	△18,463,296	△18.2	△3.5

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度
総 務 費	7,582,941	9.1	13,315,829	13.1	△5,732,888	△43.1	15.2
民 生 費	3,794,606	4.6	4,106,820	4.1	△312,214	△7.6	△9.7
うち 保 育 所	985,625	1.2	757,061	0.7	228,564	30.2	△50.4
衛 生 費	5,985,462	7.2	5,919,475	5.8	65,987	1.1	△16.5
うち 清 掃 費	2,203,240	2.6	2,547,546	2.5	△344,306	△13.5	△23.0
農 林 水 産 費	6,106,021	7.3	10,367,128	10.2	△4,261,107	△41.1	4.6
うち 農 業 費	1,413,173	1.7	3,293,751	3.2	△1,880,578	△57.1	26.9
うち 農 地 費	2,254,689	2.7	2,311,184	2.3	△56,495	△2.4	△3.9
うち 林 業 費	262,106	0.3	436,654	0.4	△174,548	△40.0	△29.4
商 工 費	2,939,161	3.5	2,141,055	2.1	798,106	37.3	△17.7
土 木 費	32,465,111	39.0	33,851,795	33.3	△1,386,684	△4.1	△11.1
うち 道 路 橋 り ょう 費	18,231,724	21.9	19,811,876	19.5	△1,580,152	△8.0	26.0
うち 都 市 計 画 費	9,472,093	11.4	8,638,944	8.5	833,149	9.6	△47.3
消 防 費	2,130,662	2.6	6,033,385	5.9	△3,902,723	△64.7	87.6
教 育 費	22,114,295	26.6	25,886,550	25.5	△3,772,255	△14.6	△8.6
うち 小 学 校 費	10,274,001	12.4	6,921,275	6.8	3,352,726	48.4	△24.7
うち 中 学 校 費	4,082,829	4.9	5,923,574	5.8	△1,840,745	△31.1	△9.1
そ の 他	50,711	0.1	10,229	0.0	40,482	395.8	△43.3
合 計	83,168,970	100.0	101,632,266	100.0	△18,463,296	△18.2	△3.5

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、718億2,980万円で、歳出総額の9.6%を占めている。対前年度伸び率は0.5%減（前年度0.7%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R3年度	R2年度
元 利 債 還 金	71,819,003	100.0	72,173,259	100.0	△354,256	△0.5	△0.7
一 時 借 入 金 利 子	10,796	0.0	9,742	0.0	1,054	10.8	△17.7
合 計	71,829,799	100.0	72,183,001	100.0	△353,202	△0.5	△0.7

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、320億6,737万円で歳出総額の4.3%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金及び減債基金の積立額の増などにより、73.8%増（前年度9.8%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が72.8%増（前年度34.4%増）、減債基金が147.7%増（前年度61.6%増）、その他特定目的基金が62.2%減（前年度6.2%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
令 和 2 年 度 末 現 在 高		60,975,539	25,840,580	89,159,552	175,975,671
令 和 3 年 度	積 立 金	11,262,758	4,208,571	16,596,042	32,067,371
	取 崩 額	8,413,637	2,081,907	8,055,697	18,551,241
	歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	8,328,570	746,797	338,470	9,413,837
調 整 額		263	631	△ 26,213	△ 25,319
令 和 3 年 度 末 現 在 高		72,153,493	28,714,672	98,012,154	198,880,319

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、624億4,553万円で歳出総額の8.3%を占めている。対前年度伸び率は0.1%増（前年度9.7%減）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが239億7,873万円、構成比38.4%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が29.8%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.8%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費56.4%、公債費財源6.2%、建設費0.5%、赤字補てん財源0.0%、運転資金0.0%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、348億3,536万円で歳出総額の4.6%を占めている。対前年度伸び率は、5.8%減（前年度35.1%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが173億8,577万円、構成比49.9%で最も多く、次いで下水道事業会計が38.7%、上水道事業会計が6.3%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.4%、公債費財源37.7%、建設費5.2%、運転資金2.4%、赤字補てん財源2.1%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	68,037,147	1.8	67,644,291	△0.6	69,031,733	2.1	62,366,082	△9.7	62,445,530	0.1
うち 下水道	11,897,678	2.5	12,134,825	2.0	12,484,124	2.9	4,513,529	△63.8	4,595,887	1.8
法 適	25,404,506	△0.8	26,371,892	3.8	27,357,614	3.7	36,963,359	35.1	34,835,364	△5.8
うち 病院	15,608,836	△1.2	16,358,861	4.8	17,650,034	7.9	18,669,809	5.8	17,385,765	△6.9

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.2%（前年度39.6%）、町村部36.5%（前年度30.1%）であり、投資的経費は、市部10.5%（前年度10.8%）、町村部12.5%（前年度14.8%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は557,940円、町村部は771,438円となり、町村部が213,498円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	54,419,709	10.1	26,435,703	12.3	△0.7	△1.9	56,453	94,719
	扶 助 費	158,979,837	29.6	31,511,918	14.6	17.5	26.1	164,919	112,906
	公 債 費	51,199,810	9.5	20,629,989	9.6	△1.1	1.1	53,113	73,917
	計	264,599,356	49.2	78,577,610	36.5	9.4	8.6	274,485	281,542
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,542,357	10.5	26,626,613	12.4	△14.4	△25.1	58,655	95,403
	補 助 事 業 費	29,944,801	5.6	6,969,299	3.3	△7.4	△31.3	31,064	24,971
	単 独 事 業 費	26,597,556	4.9	19,657,314	9.1	△21.2	△22.7	27,591	70,432
	災 害 復 旧 事 業 費	149,311	0.0	237,651	0.1	47.5	△6.2	155	851
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	皆減	0	0
	計	56,691,668	10.5	26,864,264	12.5	△14.3	△25.0	58,810	96,254
その他の経費	物 件 費	65,526,876	12.2	30,741,038	14.3	7.8	2.3	67,975	110,145
	維 持 補 修 費	15,770,499	2.9	5,532,639	2.6	23.6	14.1	16,360	19,823
	補 助 費 等	69,586,657	13.0	33,875,067	15.7	△58.9	△48.0	72,186	121,374
	積 立 金	14,486,318	2.7	17,581,053	8.2	88.5	63.3	15,028	62,993
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,770,259	1.8	1,132,694	0.5	△11.0	3.8	10,135	4,058
	繰 出 金	41,413,849	7.7	21,001,654	9.7	0.5	△0.6	42,961	75,249
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	216,554,458	40.3	109,864,145	51.0	△28.5	△17.4	224,645	393,642
歳 出 合 計	537,845,482	100.0	215,306,019	100.0	△12.0	△10.7	557,940	771,438	

※ 人口は令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部963,984人、町村部279,097人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。